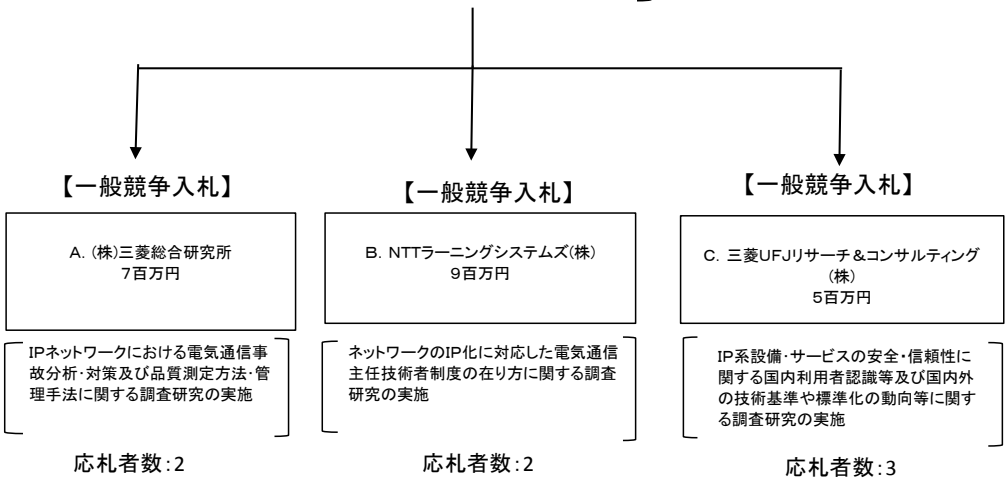


行政事業レビューシート (総務省)						
予算事業名	情報セキュリティの高度化に関する調査研究	事業開始年度	平成16年度	作成責任者		
担当部署	情報流通行政局	担当課室	情報セキュリティ対策室	室長 中野 正康		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術利用環境整備費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	設置法4条75号	関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ネットワークの安心・安全な利用環境の実現に向けて、情報通信インフラや企業、個人における情報セキュリティの高度化に関する調査研究を実施する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 電気通信分野の情報セキュリティマネジメントの強化 ② 電気通信分野における情報共有・分析機能の強化 ③ ネットワークのIP化に対応した電気通事故分析・対策 ④ ネットワークのIP化に対応した資格制度の在り方 ⑤ 品質保証型IPネットワークの品質測定方法・管理手法 ⑥ サイトを活用したICT利用に対する不安解消PDCAサイクルの推進 ⑦ 最新の情報セキュリティ脅威や不安解消対策に関する動向調査					
実施状況	・ 電気通信事業者による情報セキュリティマネジメントシステムの構築・運用を促進するため、調査研究を実施。 ・ ネットワークの安全・信頼性対策の観点から、ネットワークのIP化に対応した電気通事故分析・対策、ネットワークのIP化に対応した資格制度の在り方、及び品質保証型IPネットワークの品質測定方法・管理手法の3テーマを選定し、民間シンクタンクに委託し調査研究を実施。 ・ 情報セキュリティに対する不安感解消に向けた調査研究を実施し、「国民のための情報セキュリティサイト」を適宜改修。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	31	56	54	39	39
	執行額	25	44	32		
	執行率	81%	79%	59%		
	総事業費(執行ベース)	25	44	32		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・①電気通信分野の情報セキュリティマネジメントの強化に関する調査研究に関して、落札者と適宜打ち合わせを実施することにより、調査研究の進捗状況の把握に努めた。 ・③ネットワークのIP化に対応した電気通事故分析・対策、④ネットワークのIP化に対応した資格制度の在り方及び⑤品質保証型IPネットワークの品質測定方法・管理手法のテーマごとに、調査研究の請負先である民間シンクタンクから、定期的に調査研究の実施状況を報告させ、指摘、助言等を行うとともに、請負先で設置した学識経験者、電気通信事業者等により構成される検討委員会に、総務省からも担当者がオブザーバとして参加し、調査研究の進捗状況の把握に努めた。 ・⑥サイトを活用したICT利用に対する不安解消PDCAサイクルの推進、⑦最新の情報セキュリティ脅威や不安解消対策に関する動向調査に関して、落札者と適宜打ち合わせを実施することにより、調査研究の進捗状況の把握に努めた。				
	見直しの余地	一般競争入札における適合基準を見直し、今後はより多くの入札者を募る。				
予算チームの監視・所見率	現行または見直し案どおり					
補記						

総務省
21百万円

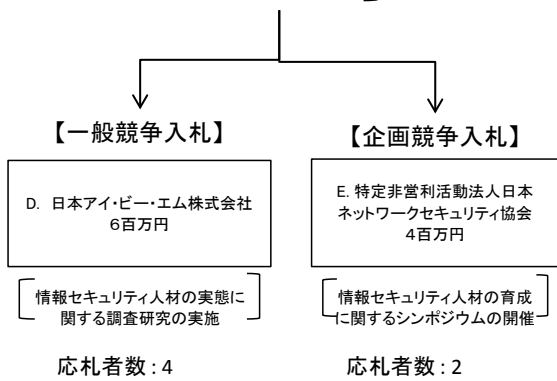
ネットワークの安全・信頼性対策の検討



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

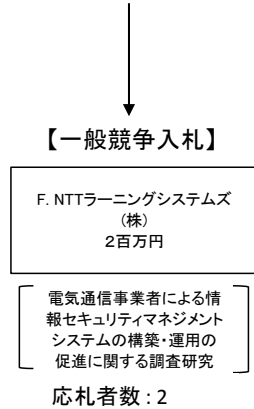
総務省
10百万円

最新の情報セキュリティ脅威や不安解消対策に関する動向調



総務省
2百万円

電気通信分野の情報セキュリティマネジメントの強化



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)三菱総合研究所			E. 特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			会場/備品費	会場、プロジェクター等	1
			人件費	シンポジウム準備等	1
費目・使途については非公開					
計			計		4
B. NTTラーニングシステムズ(株)			F. NTTラーニングシステムズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員及び研究員補助	7	人件費等	電気通信事業者による情報セキュリティマネジメントシステムの構築・運用の促進に関する調査研究	2
その他	会議開催経費(会場借料、謝金、研究員旅費、印刷経費)	2			
計		9	計		2
C. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
費目・使途については非公開					
計			計		
D. 日本アイ・ビー・エム株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
費目・使途については非公開					
計			計		

情報セキュリティの高度化に関する調査研究

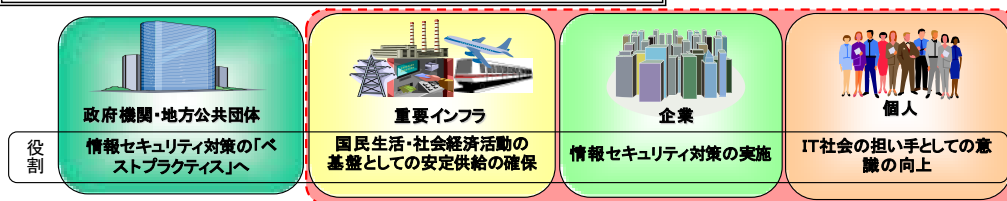
ネットワークの安心・安全な利用環境の実現に向けて、情報通信インフラや企業、個人における情報セキュリティの高度化に関する調査研究を実施する。

1 施策の概要

- 国民生活や社会経済活動のICT依存度が高まる一方で、コンピュータウイルスや不正アクセス等の情報セキュリティ脅威の高度化・巧妙化、被害の深刻化が進んでおり、情報セキュリティの高度化の重要性は、年々、急激に高まっている。
- このため、IT戦略本部の情報セキュリティ政策会議において策定された、我が国の情報セキュリティに関する中長期戦略である「第1次情報セキュリティ基本計画」(平成18年2月)や、当該計画に基づく行動計画である「セキュア・ジャパン2008」(平成20年6月)に沿った、情報セキュリティ対策の着実な推進が重要な課題となっている。
- 本施策では、国民が安心して安全にネットワークを利用できる環境の確保に向け、重要インフラの一つである情報通信インフラや企業・個人における情報セキュリティの高度化に関する以下の調査研究を実施する。
 - (1) 電気通信分野の情報セキュリティマネジメントの強化
 - (2) 電気通信分野における情報共有・分析機能の強化
 - (3) ネットワークのIP化に対応した電気通信事故分析・対策
 - (4) ネットワークのIP化に対応した資格制度の在り方
 - (5) 品質保証型IPネットワークの品質測定方法・管理手法
 - (6) サイトを活用したICT利用に対する不安解消PDCAサイクルの推進
 - (7) 最新の情報セキュリティ脅威や不安解消対策に関する動向調査

2 イメージ図

第一次情報セキュリティ基本計画における各主体とその役割



情報セキュリティの高度化に関する調査研究

